

普及指導事業の成果

林産試験場は設立以来、研究とその成果の普及指導を車の両輪として運営して来ました。その目的は地域の林産業に対する技術支援を行うことによって、産業が豊かに振興・発展することを願っているからです。この一環として一般道民に対する木のPR、林産業界に対する技術指導、依頼試験の受託、民間企業との共同研究、刊行物の発行、講師の派遣、技術者の養成などを行ってきました。これまで取り組んできた普及指導業務についてその概略を紹介します。

林産業界に対する技術指導

林産試験場の研究員が直接現地に出向いて行う「林産技術交流プラザ」は、昭和39～41年、49～51年の「一日林産試験場」、昭和56～58年の「移動林産試験場」を経て昭和59年からスタートし、今日に至っています。

これは主に地域の林産業界を対象に試験場の職員がそれぞれの工場を訪れ、現場での機械診断や技術指導を行う巡回技術指導、新しい技術情報の紹介や林産試験場が開発した新技術、新製品などを紹介、普及するとともに、地域の技術課題について交流を深める技術交流会、研究員がマンツーマン方式で技術的な相談に応ずる個別技術相談室を三つの柱として、各支庁を単位に年間3～4地域で行ってきました。平成元年度をもって道内を一巡したのを契機に、2年度からは全道を9ブロックに分け、年間3ブロックで開催することにし、また対象も林産業界のみでなく、木製品を使用する側の建築、設計、家具、建具業界などにも広め、地域の要望により密着した課題をテーマとして取り上げるなどにより、新たな展開を図っていくことにしています。



親子木工教室

一般道民に対する木のPR

一般道民に対し、木に関する講義や体験をとおして、木の素晴らしさや木の上手な使い方を理解していただく事業を行ってきました。これは専門家を対象にした「林産技術交流プラザ」に対し、一般道民を対象にした「公開講座」として昭和61年から実施しているものです。試験場独自あるいは各地域の団体などと共催しながら、親子を対象にした木工教室を主体に行ってきました。木のぬくもり、木の良さが見直されてきた昨今、より効果的に多くの人達に木の良さを理解してもらうため、平成2年度からは小中学校の先生や地域における指導者を対象とし、地域リーダーの養成を目的とした活動を行っていくことにしています。

依頼試験等の受託

林産試験場では設立の当初から、民間企業などで作られた材料や製品の性能試験や木製トラス・簡易建築物の設計などを随時依頼され、これらに応える事業を行ってきました。

当初は20～30件程度に止まっていましたが、この10年間、特にここ5年間の増加は著しく、年間100～200件程度の依頼試験を受けています。また、試験の内容も時代を反映し、輸入材の樹種鑑定や樹種特性、木製サッシの断熱・遮音性能、集成材の強度などの比率が高くなっています。

また、民間企業が新製品を開発するために必要な機械・設備などの使用に関する業務も行っており、木材加工機械を中心として年間20件程度利用されています。

民間企業との共同研究

外材の輸入、他材料との競合など、林産業を取り巻く環境が厳しくなるにつれて、技術力の向上に対する認識が高まり、試験場との技術提携を要望する企業が増えてきました。このため、北海道として昭和60年に共同研究規程を整備しました。

この共同研究は、研究に必要な人材および施設などを持つ企業や団体などと試験場が、研究分野を分担しながら、それぞれの施設で実施するものです。この制度が発足以来、年間4件前後の共同研究を行っています。

しかし、研究に必要な人材や施設などを持たない企業も数多くあります。このため、林産試験場に研究蓄積があり、これに若干の研究を加えることによって企業などの技術開発、製品開発に貢献することを目的に、企業などの経費負担により試験場が研究を行う受託研究制度を創設し、平成2年度から実施しています。

技術者の養成

民間企業の技術者を対象に、製材のこ目立て技術の長期研修や昭和59年度からは林業作業士を育てるための短期研修を行ってきました。また、昭和59年度から林務行政に携わる職員を対象とした林産セミナーなどの研修も行ってきました。平成元年度からは、民間企業を対象とした研修項目を拡充し、のこ目立てを含めた製材技術や食用菌の栽培技術、木材乾燥技術などを実施できるように制度化を図り、技術者養成をより充実することにしました。



のこ目立て技術研修



情報館の見学

見学者の対応

開設以来、開かれた林産試験場として受け入れてきた見学者は、昭和60年頃まで年間3,000人程度でした。

昭和61年の移転整備を契機に見学者が急増し、年間1万人を超える状態が続いています。このため、平成元年度に木製品の素晴らしさ、加工の多様さなどのより積極的なPRを目的に、国の助成を受けて木製品展示館「木と暮らしの情報館」を新設し、来館者に対する案内、解説を行っています。平成元年度の来館者は23,000人を超える賑わいを見せ、木材の需要拡大に役立っています。

刊行物の発行

試験研究の業績は、定期刊行物や研究報告などの印刷物として刊行し、その成果の普及に力を注いできました。

定期刊行物としては、昭和27年から「林産試験場月報」を毎月、昭和62年からは「林産試験場報」と改称して隔月発行しています。また、昭和55年からは行政等を対象にして、研究成果や技術情報をわかりやすく解説した「林産試だより」を発行しています。研究成果を集大成した「林産試験場研究報告」は昭和27年から年1~2回発行し、平成元年度までに合計81号に達しています。

また、これらの研究報告などはアメリカ、カナダをはじめ、世界27か国、68機関と文献交換し、研究交流を図っています。

(普及課 葛西 章)